

ちょっと気になるデータ解説

中小企業の賃上げへの対応

2014年春の賃金交渉では、賃上げの動きが多くの企業で広がっていると報道されている。しかし、中小企業については、大手中心の引き上げの動きが波及するかどうか焦点の一つとなっている。ここでは、複数のアンケート調査から、中小企業の賃上げへの対応状況についてみてみたい。

帝国データバンクが14年1月に実施した「2014年度の賃金動向に関する企業の意識調査」(1)によると、14年度において正社員の賃金改善(ベースアップや賞与、一時金の引上げ)が「ある(見込みを含む)」と回答した企業は全体の46.4%で、前年調査を7.1ポイント上回り、同調査が始まった06年1月以降ではもっとも高い割合となった(表1)。「ない(見込み含む)」は29.0%、「分からない」は24.5%だった。「ある(見込みを含む)」と回答した割合を規模別にみると、大企業が42.6%、中小企業が47.6%(このうち小規模企業のみでは40.2%)と、小規模企業でやや割合が低くなっているものの、すべてが4割台の水準に届いている。

表1 賃金改善の有無(規模別)

	単位:%							
	ある(見込み含む)				ない(見込み含む)			
	全体	大企業	中小企業	うち小規模企業	全体	大企業	中小企業	うち小規模企業
2014	46.4	42.6	47.6	40.2	29.0	26.0	29.9	36.2
2013	39.3	36.9	40.0	33.5	32.3	30.5	32.8	40.4
2012	37.5	35.8	38.1	30.0	35.1	32.2	36.0	45.5
2011	37.5	35.1	38.2	28.8	35.8	33.2	36.6	46.7
2010	31.8	29.8	32.5	23.9	40.5	37.1	41.6	49.1
2009	27.9	25.3	28.6	-	42.0	38.5	42.9	-
2008	45.0	39.7	46.5	-	27.8	26.7	28.1	-
2007	44.0	39.3	45.5	-	26.5	24.7	27.0	-

資料出所: 帝国データバンク「賃金動向に関する企業の意識調査」(各年1月実施)

正社員における「賃金改善の具体的内容」は、「ベースアップ」が34.0%(前年調査から2.0ポイント上昇)、「賞与(一時金)」が27.8%(前年調査から6.8ポイント上昇)であった。ベースアップがあると回答した企業の割合をみると、08年に全体で40.0%に達した後、09年にはリーマン・ショックの影響で25.2%に落ち込み、以降、徐々に高くなっているが、14年においても08年の水準には達していない。これに対し、賞与(一時金)と答えた企業の割合は、14年においては07年(25.2%)および08年(22.1%)を上回る値となっている(表2)。

日本商工会議所が14年1月に実施した「商工会議所L O B O(早期景気観測)調査」の付帯調査結果(2)では、14年度の所定内賃金について、「賃金を引き上げる」予定の企業は39.9%となった。「引き上げる予定なし」は16.8%、また、調査時点で「未定」とした企業は43.2%にのぼっていた。業種別にみると、「賃金を引き上げる」予定の企業は建設業で46.9%ともっとも多く、以下、卸

表2 賃金改善の具体的内容

		単位:%									
		2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	
ベースアップ (見込み含む)	全体	27.0	36.5	40.0	25.2	27.2	31.2	30.8	32.0	34.0	
	大企業	21.1	30.8	35.2	22.8	25.4	28.8	27.5	29.3	29.0	
	中小企業	28.9	38.2	41.5	25.8	27.8	31.9	31.9	32.8	35.5	
賞与(一時金) (見込み含む)	全体	-	25.2	22.1	12.6	16.6	21.0	20.5	21.0	27.8	
	大企業	-	22.5	18.5	10.3	16.1	20.2	20.6	20.7	26.6	
	中小企業	-	26.1	23.1	13.2	16.8	21.3	20.4	21.0	28.2	

資料出所: 帝国データバンク「賃金動向に関する企業の意識調査」(各年1月実施)

売業(44.3%)、製造業(44.2%)、サービス業(36.7%)、小売業(30.7%)などとなっている。

「賃金を引き上げる」予定の企業にその内容を聞くと(複数回答)、「定期昇給」が81.9%と多数を占め、「ベースアップ」は19.8%、他に「手当の新設・増設」が7.1%だった。

14年3月に信金中央金庫 地域・中小企業研究所が実施した第155回全国中小企業景気動向調査(3)では、特別調査として「消費税率引上げの影響と賃金・価格改定の動向」について調べている。「今春の賃金引上げ」について、「実施した」は16.6%にとどまり、「実施していない」とする回答が83.4%と多数を占めた。回答企業の規模別では、従業員数100人以上の企業で、「実施した」が32.3%となったのに対し、従業員数4人以下では7.1%、5~9人では13.7%、10~19人では20.8%などと、小規模企業において実施した割合が低くなっている。

賃上げを実施した企業(16.6%)があげるその理由(単一回答)は、「従業員の処遇改善」が8.4%、「自社の業績改善を反映」が3.9%、「人手不足を背景とした賃金上昇」が1.9%、「アベノミクスの流れを踏襲」が1.5%となった(他に「その他」が0.9%)。

また、賃上げ未実施の企業(83.4%)の賃金を引き上げない理由(単一回答)では、「当面のところは様子を見てみる」が34.6%と全体の3割以上を占めた。「景気見通しが不透明」も25.2%と全体の4分の1に達している。以下、「自社の業績低迷」(16.5%)、「諸経費増で支払余力なし」(6.0%)が続いている(他に「その他」が1.1%)。

- 1月21日~31日に実施され、対象は全国2万2834社で、有効回答企業数は1万700社。回答企業の規模は、大企業が2453社(22.9%)、中小企業が8247社(77.1%)。中小企業には、小規模企業2459社(23.0%)が含まれている。なお、企業規模は業種および売り上げデータ等により独自に区分されている。小規模企業に関しては、「製造業その他の業界」が従業員20人以下、「卸売業」「小売業」「サービス業」が従業員5人以下となっている。
- 1月17日~23日に実施され、全国の417商工会議所が3128企業にヒアリングした結果をまとめている。
- 3月3日~7日に実施され、対象は全国の1万5713企業、有効回答数は1万4341企業。なお、有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.6%。

(調査・解析部主任調査員 吉田和央)